

個人番号カード交付関連業務委託 募集要項

1 件 名

個人番号カード交付関連業務委託

2 プロポーザル方式実施の趣旨

個人番号カード（以下「Mカード」という。）交付関連業務においては、国主導による新たな利活用等が随時追加されることに加え、制度やカードの運用のほか、受付方法等の創設・変更が度々行われるなど、個人番号制度自体が不確実性の高い過渡期にあります。

このため、当該業務の委託事業者の選定においては、価格だけでなく、実績、専門性、技術力、企画力、創造性の総合的な見地から判断する必要があるため、民間の発想を活かした幅広い提案を受けて内容を確認・評価し、業務の特性を理解して取り組める事業者かどうかを見極めることができるプロポーザル方式を実施することとしました。

なお、区の現状と具体的な課題は以下のとおりお示ししますので、提案にあたってはこれらの課題を解決するための提案内容を盛り込むよう、よろしくお願いいたします。

<現状と具体的な課題>

- ①現在区内のMカード保有率は75%を超えている関係から、カード交付や電子証明書以外の手続きが増加している一方、制度開始からMカードの有効期限である10年以上が経過しているため、新規の交付と合わせて適切かつ迅速に再交付を実施していく必要がある。
- ②マイナポイント事業でMカードを申請した方の電子証明書更新時期が到来するため、問い合わせ及び窓口対応等の激増が見込まれている（電子証明書の更新時期はMカード発行から5回目の誕生日）。
- ③窓口数に限りがあるため、区のマイナンバー総合案内の窓口（26番窓口）では慢性的な混雑が発生しており、お客様の待ち時間が長くなっている。
- ④健康保険証との一体化、スマートフォンでMカードを利用できる機能、マイナ運転免許証等に代表される、Mカードの利活用の幅は加速度的に広がっており、これに伴う問い合わせ内容の種類が増加・複雑化している。
- ⑤現状で把握している国の制度や運用の変更、新たな利活用に伴う必要な対応としては、特定材料カードの運用開始や、Mカードへの振り仮名記載・記録開始や、次期Mカードの運用開始等が予定されており、これらに関する問い合わせや窓口対応等の増大が見込まれる。
- ⑥コールセンターや窓口で発生したクレーム対応で、区と連携する必要がある場合、速やかな概要・背景・問題点を要約した記録の提出が重要となる。

3 委託予定期間

令和8年7月1日～令和11年3月31日

※ただし、契約は単年度ごとに締結し、該当年度の予算が議決され、かつ前年度の履行状況が良好であると認められる場合に限り、3年間を限度として1年度単位で契約の更新を行うことができます。

4 契約上限額（3年度）

836,424,490円（消費税相当額10%を含む。）

（内訳）

令和8年度 227,392,770円

令和9年度 304,515,860円

令和10年度 304,515,860円

【初度調弁費 25,465,220円（消費税相当額10%を含む。）】

※今後、消費税率が変更となった場合は、請求時点での消費税率を適用します。

※契約上限額を超えた見積金額の提案は、無効とします。また、内訳金額（各年度）についても同様とします。

5 委託内容

別紙「個人番号カード交付関連業務委託仕様概要」（以下「仕様概要」という。）のとおりとします。

6 参加資格要件

プロポーザル方式に参加を希望する事業者は、以下の項目を全て満たしているものとする。

- （1） 東京都板橋区競争入札参加資格（東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおける物品買入れ等競争入札参加資格取得者）を有していること。
- （2） 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- （3） 東京都板橋区競争入札参加有資格者指名停止要綱（平成17年3月31日区長決定）による指名停止を受けていないこと。
- （4） 参加者又はその役員等が以下の項目に該当しないこと。
 - ① 暴力団員等である、又は暴力団員等が経営に事実上参加している。
 - ② 暴力団員等を雇用している。
 - ③ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難される関係を有している。
- （5） 提出された書類の記載事項に虚偽がないこと。
- （6） 提案金額が募集要項に記載された契約上限額（3年度）及び各年度の内訳額の範囲内であること。
- （7） 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定するプライバシーマークを取得していること。

※契約締結までの間に上記（1）から（7）までの参加資格要件を満たさなくなった場合は、その時点で参加資格を失います。また、提案採用者となっていた場合は、提案採用を取り消します。

7 参加申込手続

- （1） 提出書類（各様式等は区ホームページよりダウンロードしてください。窓口での配布は行いません。）
 - ① プロポーザル方式参加申込書（様式1）
 - ② 会社基本情報、同種業務の実績（様式7-(1)、様式7-(2)）
 - ③ 令和4年4月1日から令和7年3月31日までの間に受託した同種業務契約書の写し

※同種業務の定義は様式7-(2)をご参照ください

※契約書表面（契約者が証明できる部分）及び仕様書のみとし、約款等の記載部分は不要とします。

④ 企画提案書（表紙及び様式 8-(2)～8-(7)）

パワーポイントで表紙を除き合計 25 ページ以内とします。フォントは 12 ポイントとし、用紙は A4 判を使用してください。

⑤ 見積書（様式 9-(1)、様式 9-(2)）

様式 9-(2)は初度調弁にかかる費用のみを計上してください。

初度調弁にかかる経費とは、事業を開始するにあたり必要なサーバー構築費、システム構築費、什器購入費等を指します。通常業務を行う上で必要な人件費、定期的な保守費等ランニングコストは通常の見積り（様式 9-(1)）で計上してください。

評価は様式 9-(1)でのみ行います。様式 9-(2)は評価には影響しません。ただし、契約上限額を超えて計上することはできません。

⑥ 会社概要（会社案内パンフレット等）

⑦ 自己資本比率のわかる財務諸表（最直近のもの）

⑧ プライバシーマーク登録証の写し

⑨ ISO マネジメントシステム（ISO9001・ISO14001・ISO27001）認証証明書の写し

⑩ 板橋区内の営業活動拠点の有無に関する事業開始等の届出書等の写し

※上記⑧、⑨及び⑩については、取得もしくは該当事業者のみ提出してください。

（2）提出部数

① 正本 1 部（上記①から⑩までの書類）

② 副本 10 部（上記①から⑩までの書類）

※正本・副本とも、提出書類への社印・代表者印の押印は不要です。

※副本には事業者名及びロゴマーク等事業者が特定、類推されるような記述は掲載しないでください。

※上記⑥会社概要（会社案内パンフレット等）の副本についても、事業者名やロゴマーク等を消してください。

※正本・副本とも、以下の形式で提出をお願いいたします。

・上記①から⑩までの書類を順番に重ね、長辺の左側に 2 つ穴を開け、縦型のファイルに綴る。

④については、「企画提案書の表紙、様式 8-(2)～様式 8-(7)」の順にファイルに綴る。

・上記①から⑩までの書類ごとに A4 判の表紙を付ける。

・表紙には提出書類の名称を記載し、番号のインデックスを付ける。

（例：①であれば表紙に「プロポーザル方式参加申込書（様式 1）」と記載するとともに、「①」のインデックスを付ける）

・背表紙に「個人番号カード交付関連業務委託 企画提案書」と表示する。

（3）企画提案書のデータ

上記（1）④企画提案書のパワーポイントのデータを区の指定するファイルストレージシステムで提出してください。システムへデータをアップロードするためのメールについては、書類を提出いただいた後、上記（1）①プロポーザル方式参加申込書（様式 1）に記載のあるご担当者様のメールアドレスあてにお送りいたします。

（4）審査結果通知送付用封筒

長 3 封筒（2 部）に宛名・結果通知先の住所を記載し、110 円分の切手を貼付してください。

(5) 提出先

板橋区区民文化部戸籍住民課マイナンバーカード交付推進係（板橋区役所南館5階②窓口）

(6) 提出期限

令和8年2月19日（木）正午（必着）

※持参される方には社員証をご提示いただき、名刺を頂戴いたします。

※受付時間は平日の午前9時から午後5時までです。

※土日、祝日は受付できません。

8 選定方法

本選定は、「個人番号カード交付関連業務委託事業者選定委員会」（以下、「選定委員会」という。）による1次審査（書類審査）及び2次審査（プレゼンテーション）の2段階で実施します。

(1) 1次審査（書類審査）

参加者が5者以内の場合は、第一次審査は参加資格要件のみを審査し、1次審査通過者を書面にて決定します。ただし、参加者が6者以上の場合、審査項目及び審査基準について評価し、評価点の高い者から順に5者を選定します。

【1次審査項目及び審査基準】

別表1を参照してください。

(2) 2次審査（プレゼンテーション）

- ① 1次審査を通過した事業者（以下、1次審査通過事業者という。）を対象に、2次審査（プレゼンテーション）を実施します。2次審査の詳細につきましては、1次審査通過事業者に対し、「個人番号カード交付関連業務委託1次審査結果通知及び2次審査実施通知（様式2）」にてお知らせいたします。また、1次審査不通過者には、「個人番号カード交付関連業務委託1次審査結果通知（様式3）」にてお知らせいたします。
- ② 2次審査項目及び審査基準について評価を行い、評価点が最も高い事業者を提案採用者として選定します。2次審査の結果については、「個人番号カード交付関連業務委託2次審査結果通知（様式4）」（提案採用者）、「個人番号カード交付関連業務委託2次審査結果通知（様式5）」（次点以降の提案採用候補者）、「個人番号カード交付関連業務委託2次審査結果通知（様式6）」（評価点が満点の2分の1を超えなかった提案不採用者）にてお知らせいたします。

【2次審査項目及び審査基準】

別表2を参照してください。

(3) 委託事業者選定日程（予定）

公募期間（申込受付期間）	令和8年1月29日（木）から 令和8年2月19日（木）正午まで
募集に関する質問受付	令和8年1月29日（木）から 令和8年2月6日（金）正午まで
募集に関する質問回答	令和8年2月13日（金）から回答予定
参加申込書、企画提案書等提出期限	令和8年2月19日（木）正午まで

一次審査結果通知	令和8年2月下旬～3月上旬予定
二次審査（プレゼンテーション）	令和8年3月6日（金）
二次審査結果通知・公表	令和8年3月中旬頃予定

9 質問と回答

本プロポーザルに関する質問については、次のとおり取り扱います。ただし、当業務の応募に必要と判断される質問のみ受付します。

（１） 質問方法

質問書（様式１０）を作成し、電子メールで送付してください（質問１件につき質問書１枚をご提出ください。質問書は複数提出可能です。）。また、提出後は必ず電話連絡をしてください。なお、電子メール以外の方法による質問は受付しません。

（２） 質問送付先

- ①電子メール：kb-mynumber@city.itabashi.tokyo.jp
- ②連絡先：戸籍住民課マイナンバーカード交付推進係 03 - 3579 - 2724

（３） 質問受付期限

令和8年2月6日（金）正午まで

（４） 回答方法

質問受付期限までに送付された質問については、令和8年2月13日（金）からすべての参加者が確認できるように、区ホームページに質問と回答を掲載します。

10 留意事項

（１） 失格要件

以下の①から④のいずれかの条件に該当する事業者は失格とします。

- ① 審査の公平な執行を妨げる行為を行った者、虚偽の提案を行った者又は公正な価格の成立を害す、若しくは、不正な利益を得るために連合した者
- ② 書類の一部又は全部が前記7（6）の提出期限を過ぎて提出された場合
- ③ 1次審査通過事業者が2次審査に欠席した場合
- ④ 契約締結までに前記6（1）～（6）に掲げた参加資格要件を満たさなくなった場合

（２） 著作権・特許権等

提出書類の内容に含まれる著作権・特許権などの国内法はもとより、その他の日本国以外の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法等を使用した結果生じた一切の責任は、参加事業者が負うものとします。

（３） 参加費用

本選定の参加に係る一切の費用は、参加事業者の負担とします。

（４） その他

- ① 提出された書類等は一切返却しません。また、提出期限後の提出書類の訂正、削除、再提出及び差替え、並びに見積金額の変更は認められません。
- ② 参加申込み手続き終了後に本選定への参加を辞退する場合は、辞退届（様式11）を持参又は郵送により提出してください。郵送する際は、必ず電話連絡をしてください。

- ③ 委託事業者として選定された事業者の提案内容により、協議の上、委託業務内容・仕様書を決定します。
- ④ 区が提供した全ての資料等は、本選定の実施以外の目的に使用しないでください。

11 プロポーザル方式結果の公表について

2次審査終了後に、1次、2次審査の審査項目、審査基準、審査結果（順位、評価点等）及び評価点の内訳を公表します。また、提案採用者については、事業者名、提案金額も公表します。

【提案書等の情報公開について】

プロポーザル方式への参加申込手続以降に、区に提出された書類については、東京都板橋区情報公開条例に基づき公文書公開請求（情報公開）の対象となります。条例第6条第1項第1号から第6号に該当する事項以外は公開となることから、あらかじめ了承のうえ提出してください。

なお、区から要請がある場合には、事業者は提案書の補足説明書の作成を概ね2週間以内に行うものとします。補足説明書は公文書公開請求（情報公開）により開示した提案書の内容を補足する必要があった場合に作成するもので、どのような提案がなされているか想起できる具体的な内容のものとしします。

12 予算措置について

本プロポーザル方式案件は、各年度予算の成立（板橋区議会で3月下旬議決予定）を前提として行うものであり、予算が成立しなかった場合には契約締結を行わない場合があります。その際、本事業の推進のために事業者において、先行して経費等を支出していたとしても、区はその一切負担いたしません。

また、予算金額が提案金額に満たなかった場合は、金額、仕様内容に関して協議をさせていただく場合があります。

13 個人情報保護措置の遵守について

委託内容に個人情報・特定個人情報を取り扱う業務が含まれる場合は、個人情報の保護に関する法律、東京都板橋区個人情報保護法施行条例及び東京都板橋区個人情報保護法施行条例施行規則、東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例の規定により、東京都板橋区情報公開及び個人情報保護審議会で承認された個人情報保護措置を遵守する必要があります。

14 お問い合わせ

板橋区役所 区民文化部戸籍住民課マイナンバーカード交付推進係

担当：石野田、徳留、城本 電話：03-3579-2724